

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,137,120	3,761,690	17,541,136
経常利益 (千円)	257,220	145,245	844,632
四半期(当期)純利益 (千円)	138,401	112,445	496,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,968	127,177	434,437
純資産額 (千円)	5,918,475	6,262,279	6,178,304
総資産額 (千円)	16,262,222	16,065,984	16,099,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.64	7.83	34.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	39.0	38.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 第111期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、経済活動および個人消費が停滞し、また、原材料高の進行等景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は37億61百万円となり前年同四半期連結累計期間に比べて3億75百万円の減収となりました。損益面におきましては、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比1億21百万円減、44.2%減）、経常利益は1億45百万円（同1億11百万円減、43.5%減）、四半期純利益は1億12百万円（同25百万円減、18.8%減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	1,599	38.7	1,155	30.7	444	27.8
機能材部門	808	19.5	769	20.5	38	4.8
機能樹脂部門	487	11.8	436	11.6	50	10.4
化成品部門	1,170	28.3	1,306	34.7	135	11.6
化学工業セグメント	4,065	98.3	3,668	97.5	397	9.8
そ の 他	71	1.7	93	2.5	22	31.0
合 計	4,137	100.0	3,761	100.0	375	9.1

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、36億68百万円となり、前年第1四半期連結累計期間に比べて3億97百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体や樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は11億55百万円と、前年第1四半期連結累計期間に比べて4億44百万円の減収となりました。

(機能材部門)

接着剤の出荷数量が減少したため、売上高は7億69百万円と、前年第1四半期連結累計期間に比べて38百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスとも出荷数量が減少したため、売上高は4億36百万円と、前年第1四半期連結累計期間に比べて50百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤の出荷数量が増加したことに加え原料価格の高騰に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は13億6百万円となり、前年第1四半期連結累計期間に比べて1億35百万円の増収となりました。

<その他>

その他の化学分析受託事業の売上高は、土壌関係の受注が増加したため93百万円となり、前年第1四半期連結累計期間に比べて22百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、87億66百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少がたな卸資産の増加を上回ったことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、72億99百万円となりました。これは、主としてゴム薬品製造工場の増強工事等による設備投資額が減価償却費等の減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は160億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、71億44百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、26億59百万円となりました。これは、主として新規の長期借入れを実施したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、98億3百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、62億62百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1億16百万円でありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,234,000	14,234	-
単元未満株式	普通株式 126,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,234	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	80,000	-	80,000	0.55
計	-	80,000	-	80,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,948	421,871
受取手形及び売掛金	4,364,957	3,524,378
商品及び製品	2,540,332	2,784,438
仕掛品	48,541	123,996
原材料及び貯蔵品	1,344,355	1,593,072
その他	336,491	319,390
貸倒引当金	177	167
流動資産合計	8,963,449	8,766,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702,644	6,736,211
減価償却累計額	4,413,392	4,455,783
建物及び構築物（純額）	2,289,251	2,280,428
機械装置及び運搬具	16,851,941	17,080,257
減価償却累計額	14,317,114	14,404,025
機械装置及び運搬具（純額）	2,534,826	2,676,232
その他	3,078,804	3,142,923
減価償却累計額	1,482,526	1,492,868
その他（純額）	1,596,277	1,650,054
有形固定資産合計	6,420,356	6,606,715
無形固定資産	35,492	34,436
投資その他の資産		
その他	682,807	660,951
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	679,707	657,851
固定資産合計	7,135,556	7,299,002
資産合計	16,099,005	16,065,984

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,422,800	3,633,618
短期借入金	1,666,955	1,798,688
1年内返済予定の長期借入金	740,000	240,000
未払法人税等	227,039	10,060
賞与引当金	369,144	177,544
その他	1,107,417	1,284,377
流動負債合計	7,533,356	7,144,289
固定負債		
長期借入金	845,000	1,196,000
退職給付引当金	1,252,410	1,205,132
役員退職慰労引当金	56,300	25,500
その他	233,633	232,782
固定負債合計	2,387,343	2,659,414
負債合計	9,920,700	9,803,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,691,221	3,760,587
自己株式	21,952	22,074
株主資本合計	6,250,024	6,319,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,791	49,965
為替換算調整勘定	121,511	106,954
その他の包括利益累計額合計	71,720	56,988
純資産合計	6,178,304	6,262,279
負債純資産合計	16,099,005	16,065,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,137,120	3,761,690
売上原価	3,297,229	3,047,672
売上総利益	839,890	714,018
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	117,892	116,128
給料手当及び福利費	209,631	202,849
退職給付引当金繰入額	7,547	10,640
役員退職慰労引当金繰入額	4,264	5,350
研究開発費	97,708	116,444
その他	128,505	109,548
販売費及び一般管理費合計	565,550	560,961
営業利益	274,340	153,056
営業外収益		
受取利息	48	131
受取配当金	1,764	1,955
物品売却益	1,228	1,370
その他	3,540	1,270
営業外収益合計	6,582	4,728
営業外費用		
支払利息	13,149	11,942
その他	10,551	597
営業外費用合計	23,701	12,540
経常利益	257,220	145,245
特別利益		
退職給付制度終了益	9,839	-
特別利益合計	9,839	-
特別損失		
固定資産除却損	1,850	2,832
過年度消費税等	33,053	-
特別損失合計	34,903	2,832
税金等調整前四半期純利益	232,157	142,413
法人税、住民税及び事業税	3,581	6,101
過年度法人税等	-	23,319
法人税等調整額	90,173	47,185
法人税等合計	93,755	29,967
少数株主損益調整前四半期純利益	138,401	112,445
四半期純利益	138,401	112,445

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,401	112,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,475	174
為替換算調整勘定	2,042	14,556
その他の包括利益合計	7,433	14,731
四半期包括利益	130,968	127,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,968	127,177

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当社および国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。 親会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、生産形態の変化に伴い稼働率が安定していることから定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は98,896千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53,856千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。 2. 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	278,310千円	196,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,720	71,399	4,137,120	-	4,137,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	180,649	180,649	180,649	-
計	4,065,720	252,048	4,317,769	180,649	4,137,120
セグメント利益 又は損失()	267,138	4,186	262,951	11,388	274,340

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額11,388千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,668,147	93,542	3,761,690	-	3,761,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	217,156	217,156	217,156	-
計	3,668,147	310,699	3,978,847	217,156	3,761,690
セグメント利益	109,607	43,816	153,423	366	153,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 366千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円64銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,401	112,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,401	112,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,363	14,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社および国内子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。